



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月14日

上場会社名 株式会社第一興商 上場取引所 東
 コード番号 7458 URL <http://www.dkkaraoke.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保志 忠郊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 成樹 (TEL) 03 (3280) 2151
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	141,370	0.5	21,103	2.0	21,857	△3.0	13,115	18.0
2017年3月期	140,640	△0.5	20,694	4.1	22,539	6.7	11,115	△11.8

(注) 包括利益 2018年3月期 13,489百万円(△6.2%) 2017年3月期 14,385百万円(41.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	229.97	229.75	10.9	11.9	14.9
2017年3月期	193.53	193.38	9.7	12.3	14.7

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	180,215	125,356	68.7	2,173.02
2017年3月期	186,954	119,069	62.9	2,057.98

(参考) 自己資本 2018年3月期 123,792百万円 2017年3月期 117,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	33,303	△22,841	△21,951	49,736
2017年3月期	33,076	△16,331	△8,546	61,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	54.00	—	55.00	109.00	6,243	56.3	5.5
2018年3月期	—	55.00	—	56.00	111.00	6,323	48.3	5.2
2019年3月期(予想)	—	56.00	—	56.00	112.00		47.3	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,400	2.0	10,000	△7.2	10,300	△10.2	6,500	△11.9	114.10
通期	142,500	0.8	21,200	0.5	22,000	0.7	13,500	2.9	236.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	57,234,200株	2017年3月期	57,434,200株
② 期末自己株式数	2018年3月期	266,228株	2017年3月期	303,168株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	57,031,005株	2017年3月期	57,436,068株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	99,709	△1.6	15,563	0.4	17,229	△6.2	10,857	12.9
2017年3月期	101,348	△1.8	15,499	8.2	18,371	9.2	9,617	△8.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	190.37	190.19
2017年3月期	167.45	167.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	129,389	78,979	60.9	1,382.82
2017年3月期	137,934	75,085	54.3	1,311.15

(参考) 自己資本 2018年3月期 78,776百万円 2017年3月期 74,907百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、米国の経済政策や不安定な海外情勢等により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、ナイト市場は依然として漸減傾向で推移しており、また、カラオケボックス市場においても大手事業者間の競争が激しさを増すなか、市場は僅かながら減少いたしました。一方、エルダー市場においては、「歌うこと＝健康」の認知が拡がり、市場は順調に拡大いたしました。

この様ななか、各事業におきまして諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は141,370百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は21,103百万円(同2.0%増)、経常利益は為替差益等の減少により21,857百万円(同3.0%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損益が改善したことにより、13,115百万円(同18.0%増)となりました。なお、当連結会計年度における売上高及び営業利益については、過去最高となっております。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	140,640	141,370	729	0.5%
営業利益	20,694	21,103	408	2.0%
経常利益	22,539	21,857	△681	△3.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,115	13,115	1,999	18.0%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、従前より取り組んでいる機器賃貸件数の拡大に注力するなど長期安定的な収益基盤の強化を進めました。成長市場と位置付けるエルダー市場においては、民間施設に加え自治体施設への導入施策強化により稼働台数の増加に努めました。また発売から3年目となる「LIVE DAM STADIUM」シリーズの新商品「LIVE DAM STADIUM STAGE」を昨年10月に発売し、商品ラインアップの強化を図りました。

以上の結果、機器賃貸の比重を高めたこと等により商品販売台数が減少し、売上高は前年同期比3.9%の減収となりました。利益面においては、前期計上した一時費用が減少したほか原価の低減に努めましたが、周辺機器の商品評価損計上等もあり、営業利益は前年同期比3.5%の減益となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	67,076	64,430	△2,645	△3.9%
営業利益	14,860	14,333	△526	△3.5%

(カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におきましては、店舗サービス品質の向上に注力し、人材の確保、教育の強化に努めるほか、店舗リニューアルや既存業態のブラッシュアップなどに取り組んでまいりました。また、昨年6月には首都圏を中心に「カラオケマック」40店舗をチェーン展開する株式会社Airsideの全株式を取得し子会社化しております。

以上の結果、カラオケ・飲食店舗とも好調に推移したことに加え、子会社化した株式会社Airsideの収益が当第2四半期から寄与したことにより、売上高は前年同期比6.6%の増収、営業利益におきましては、前年同期比5.6%の増益となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	57,227	61,009	3,781	6.6%
営業利益	7,536	7,956	419	5.6%

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、演歌作品の主力アーティストである「水森かおり」や「三山ひろし」に加え、歌って踊る5人組ムード歌謡コーラスグループ「純烈」やテレビなどで話題となった「半崎美子」が収益に貢献したものの、事業環境は依然厳しい状況で推移しております。

以上の結果、売上高が前年同期比10.5%の減収となったことにより33百万円の営業損失となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	8,718	7,799	△919	△10.5%
営業利益	20	△33	△54	—

(その他の事業)

当事業におきましては、光回線を活用したBGM放送サービス「スターデジオ光」を中心としたBGM放送事業及びパーキング事業の拡大に努めるほか、コンシューマー向けストリーミングカラオケサービス、不動産賃貸などが堅調に推移いたしました。

以上の結果、不動産賃貸収入やパーキング事業収入等の増加により売上高は前年同期比6.7%の増収、営業利益におきましては、前年同期比16.3%の増益となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	7,618	8,130	512	6.7%
営業利益	1,426	1,659	232	16.3%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,738百万円減少し、180,215百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が16,481百万円減少し、有価証券が4,969百万円増加しております。

固定資産では、カラオケルーム及び飲食店舗設備が843百万円、土地が1,339百万円及びのれんが2,743百万円それぞれ増加しております。なお、のれんの増加につきましては、株式会社Airsideの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ13,025百万円減少し、54,859百万円となりました。

これは主に、流動負債の短期借入金が10,147百万円及び1年内償還予定の社債が3,500百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ6,286百万円増加し、125,356百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加13,115百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少6,275百万円及び自己株式の取得による減少1,001百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11,518百万円減少し、49,736百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が20,804百万円、減価償却実施額が15,692百万円及び法人税等の支払額が6,113百万円等により、前連結会計年度に比べ227百万円増加し、33,303百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が12,589百万円、無形固定資産の取得による支出が3,884百万円及び子会社株式の取得による支出が5,142百万円等により、前連結会計年度に比べ6,510百万円増加し、22,841百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額が6,278百万円、長期借入金の返済による支出が12,505百万円及び社債の償還による支出が3,500百万円等により、前連結会計年度に比べ13,404百万円増加し、21,951百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	62.6	60.5	62.0	62.9	68.7
時価ベースの自己資本比率(%)	112.6	120.0	157.2	136.4	178.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	1.2	1.4	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	94.8	98.6	79.7	118.6	103.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が予想されるものの、米国を中心とした貿易摩擦の動向や為替レート変動に伴う影響など、先行きは不透明な状況で推移していくものと予想されます。

このような状況を踏まえ当社グループは、業務用カラオケ事業におきましては、主力市場であるナイト市場及びカラオケボックス市場を中心に、引き続き機器賃貸件数の拡大と営業効率の向上に注力することにより、長期安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。成長市場であるエルダー市場においては、同市場向け専用商品である「DKエルダーシステム」の導入拡大を進めてまいります。また、すべての市場に向けたコンテンツ強化と操作性向上に注力し、商品競争力の強化に努めてまいります。

カラオケ・飲食店舗事業におきましては、既存店の競争力強化を優先課題として、引き続き、人材の確保・教育の充実・店舗リニューアル等を行ってまいります。また、好立地への出店にも注力し、特に大都市優良物件への投資を重視してまいります。今年は大都会エコーが30周年を迎える記念の年となります。1年を通じて様々な企画を行い、集客力の向上とブランド力強化に努めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高1,425億円、営業利益212億円、経常利益220億円、親会社株主に帰属する当期純利益135億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。今後につきましては国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を見極めつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,019	45,538
受取手形及び売掛金	6,792	5,132
有価証券	—	4,969
たな卸資産	6,158	6,252
繰延税金資産	1,076	1,069
その他	4,808	5,660
貸倒引当金	△181	△175
流動資産合計	80,673	68,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,103	15,767
減価償却累計額	△8,949	△9,065
建物及び構築物 (純額)	6,154	6,702
カラオケ賃貸機器	44,182	45,957
減価償却累計額	△33,473	△36,163
カラオケ賃貸機器 (純額)	10,708	9,794
カラオケルーム及び飲食店舗設備	46,328	49,809
減価償却累計額	△27,872	△30,509
カラオケルーム及び飲食店舗設備 (純額)	18,456	19,299
土地	36,714	38,053
その他	5,472	5,952
減価償却累計額	△4,352	△4,395
その他 (純額)	1,119	1,556
有形固定資産合計	73,153	75,405
無形固定資産		
のれん	1,321	4,065
その他	5,807	6,198
無形固定資産合計	7,129	10,263
投資その他の資産		
投資有価証券	4,959	5,288
長期貸付金	456	506
繰延税金資産	4,480	4,423
敷金及び保証金	14,267	14,263
その他	1,871	1,682
貸倒引当金	△37	△65
投資その他の資産合計	25,998	26,098
固定資産合計	106,280	111,767
資産合計	186,954	180,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,343	3,421
短期借入金	14,163	4,015
1年内償還予定の社債	3,500	—
未払金	9,315	8,656
未払法人税等	3,206	4,652
賞与引当金	1,096	1,128
その他	3,566	3,490
流動負債合計	38,191	25,365
固定負債		
社債	6,500	6,500
長期借入金	13,268	12,587
繰延税金負債	75	80
役員退職慰労引当金	1,053	1,047
退職給付に係る負債	5,775	6,176
その他	3,021	3,101
固定負債合計	29,693	29,494
負債合計	67,884	54,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	4,003	4,003
利益剰余金	102,649	108,489
自己株式	△1,368	△1,309
株主資本合計	117,634	123,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,033	1,261
土地再評価差額金	△733	△733
為替換算調整勘定	80	87
退職給付に係る調整累計額	△440	△356
その他の包括利益累計額合計	△60	258
新株予約権	178	203
非支配株主持分	1,316	1,359
純資産合計	119,069	125,356
負債純資産合計	186,954	180,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	140,640	141,370
売上原価	86,210	86,527
売上総利益	54,430	54,842
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,005	2,177
販売促進費	1,455	1,355
荷造運送費	875	817
役員報酬	1,494	1,452
役員退職慰労引当金繰入額	158	221
給料及び賞与	13,596	13,630
賞与引当金繰入額	844	860
退職給付費用	604	601
賃借料	1,254	1,045
減価償却費	611	734
その他	10,835	10,841
販売費及び一般管理費合計	33,736	33,739
営業利益	20,694	21,103
営業外収益		
受取利息	264	63
受取手数料	116	173
受取保険金	89	160
受取協賛金	373	335
為替差益	766	—
その他	762	680
営業外収益合計	2,372	1,413
営業外費用		
支払利息	331	302
為替差損	—	31
その他	196	325
営業外費用合計	528	658
経常利益	22,539	21,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	34	103
固定資産譲受益	370	24
投資有価証券売却益	4	0
受取補償金	—	193
特別利益合計	408	320
特別損失		
固定資産処分損	417	261
減損損失	1,431	1,112
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	3,365	—
特別損失合計	5,224	1,374
税金等調整前当期純利益	17,723	20,804
法人税、住民税及び事業税	6,627	7,638
法人税等調整額	△84	△3
法人税等合計	6,542	7,634
当期純利益	11,180	13,169
非支配株主に帰属する当期純利益	65	54
親会社株主に帰属する当期純利益	11,115	13,115

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	11,180	13,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,107	228
為替換算調整勘定	△28	7
退職給付に係る調整額	125	83
その他の包括利益合計	3,204	319
包括利益	14,385	13,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,320	13,434
非支配株主に係る包括利益	65	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,350	4,001	98,329	△13	114,668
会計方針の変更による累積的影響額			228		228
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,350	4,001	98,557	△13	114,896
当期変動額					
剰余金の配当			△6,213		△6,213
親会社株主に帰属する当期純利益			11,115		11,115
自己株式の取得				△2,166	△2,166
自己株式の処分					—
自己株式の消却			△811	811	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	4,091	△1,355	2,738
当期末残高	12,350	4,003	102,649	△1,368	117,634

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	△2,074	△733	108	△566	△3,265
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,074	△733	108	△566	△3,265
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,107	—	△28	125	3,204
当期変動額合計	3,107	—	△28	125	3,204
当期末残高	1,033	△733	80	△440	△60

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	81	1,270	112,754
会計方針の変更による累積的影響額			228
会計方針の変更を反映した当期首残高	81	1,270	112,983
当期変動額			
剰余金の配当			△6,213
親会社株主に帰属する当期純利益			11,115
自己株式の取得			△2,166
自己株式の処分			—
自己株式の消却			—
連結子会社株式の取得による持分の増減			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	46	3,347
当期変動額合計	96	46	6,086
当期末残高	178	1,316	119,069

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,350	4,003	102,649	△1,368	117,634
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,350	4,003	102,649	△1,368	117,634
当期変動額					
剰余金の配当			△6,275		△6,275
親会社株主に帰属する当期純利益			13,115		13,115
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分			△16	77	61
自己株式の消却			△983	983	—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,840	59	5,899
当期末残高	12,350	4,003	108,489	△1,309	123,534

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,033	△733	80	△440	△60
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,033	△733	80	△440	△60
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228	—	7	83	319
当期変動額合計	228	—	7	83	319
当期末残高	1,261	△733	87	△356	258

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	178	1,316	119,069
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	178	1,316	119,069
当期変動額			
剰余金の配当			△6,275
親会社株主に帰属する当期純利益			13,115
自己株式の取得			△1,001
自己株式の処分			61
自己株式の消却			—
連結子会社株式の取得による持分の増減			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	42	387
当期変動額合計	25	42	6,286
当期末残高	203	1,359	125,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,723	20,804
減価償却費	16,187	15,692
のれん償却額	437	711
減損損失	1,431	1,112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△210	△6
受取利息及び受取配当金	△389	△170
支払利息	331	302
為替差損益 (△は益)	△815	28
固定資産譲受益	△370	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,365	—
固定資産処分損益 (△は益)	383	157
売上債権の増減額 (△は増加)	318	1,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41	△69
カラオケ賃貸機器の売上原価振替	105	37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△680	18
未払金の増減額 (△は減少)	1,252	△1,529
その他	517	772
小計	39,631	39,532
利息及び配当金の受取額	521	168
利息の支払額	△278	△321
法人税等の支払額	△6,885	△6,113
その他	87	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,076	33,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△594	△571
定期預金の払戻による収入	69	565
有形固定資産の取得による支出	△16,831	△12,589
有形固定資産の売却による収入	75	94
無形固定資産の取得による支出	△3,592	△3,884
映像使用許諾権の取得による支出	△1,764	△1,537
投資有価証券の売却による収入	6,135	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,142
貸付けによる支出	△450	△422
貸付金の回収による収入	509	503
敷金及び保証金の差入による支出	△465	△588
敷金及び保証金の回収による収入	548	631
その他	30	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,331	△22,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△49	△39
長期借入れによる収入	2,385	1,400
長期借入金の返済による支出	△2,467	△12,505
社債の償還による支出	—	△3,500
配当金の支払額	△6,214	△6,278
自己株式の取得による支出	△2,166	△1,001
その他	△33	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,546	△21,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	809	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,007	△11,518
現金及び現金同等物の期首残高	52,247	61,254
現金及び現金同等物の期末残高	61,254	49,736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部等を置き、各事業本部等は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部等を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用カラオケ事業」、「カラオケ・飲食店舗事業」、及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用カラオケ事業」は、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供を行っております。「カラオケ・飲食店舗事業」は、カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営を行っております。

「音楽ソフト事業」は音楽・映像ソフトの制作、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽 ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,076	57,227	8,718	133,022	7,618	140,640	—	140,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	67,076	57,227	8,718	133,022	7,618	140,640	—	140,640
セグメント利益 (営業利益)	14,860	7,536	20	22,417	1,426	23,843	△3,149	20,694
その他の項目								
減価償却費	9,987	3,394	37	13,419	495	13,915	54	13,969
のれんの償却額	2	435	—	437	—	437	—	437

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,149百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽 ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,430	61,009	7,799	133,239	8,130	141,370	—	141,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	64,430	61,009	7,799	133,239	8,130	141,370	—	141,370
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は営業損失 (△))	14,333	7,956	△33	22,256	1,659	23,915	△2,812	21,103
その他の項目								
減価償却費	9,699	3,295	34	13,029	577	13,607	177	13,784
のれんの償却額	2	709	—	711	—	711	—	711

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,812百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,057円98銭	2,173円02銭
1株当たり当期純利益	193円53銭	229円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	193円38銭	229円75銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,115	13,115
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,115	13,115
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,436	57,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	45	54
(うち新株予約権) (千株)	(45)	(54)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。